

UAEの概況と動向等について

1. UAEの被害状況・防衛協力
2. UAE経済
3. 日UAE関係
4. 国際会議・イベント日程

令和8年8月27日

駐アラブ首長国連邦特命全権大使 岡庭 健

1-1. アラブ首長国連邦の被害状況

令和8年(2026年)8月25日
在UAE大

【2月28日～8月18日の被害状況等】

死者数： 13名（うちUAE軍パイロット2名）

負傷者数： 230名

攻撃件数（※6月30日時点 在UAE大で集計）：

弾道ミサイル 553発

巡航ミサイル 29発

ドローン 2,274機 計 2856発

※4月8日の米・イラン停戦以降も攻撃あり。8月18日、5月19日以来の弾道ミサイル（2発）探知発表。

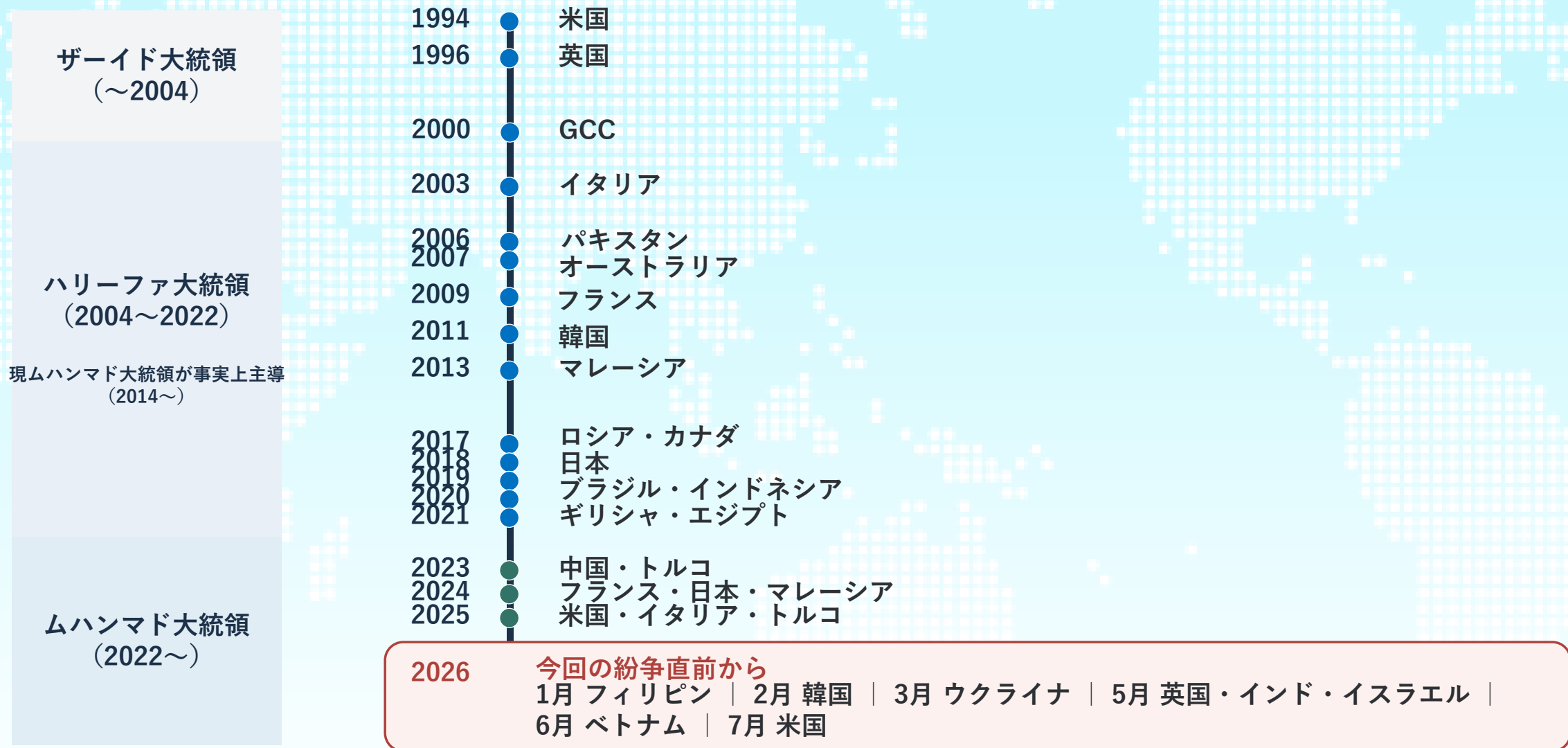
攻撃による主要な被害：
（アブダビ）

- ◆ 2月28日、アルダフラ空軍基地（米軍駐留）に対する弾道ミサイル攻撃。
- ◆ 3月1日、ザード国際空港にて残骸落下により1名死亡、7名負傷。
- ◆ 4月5日、ルワイス石油関連施設にて残骸による複数の火災発生（負傷者なし）。
- ◆ 4月6日、アブダビ工業都市にて、残骸落下により1名負傷。
- ◆ 5月17日、バラカ原発に対する攻撃。施設内の電気系統に損傷発生（原子炉への被害なし）。
- （ドバイ、その他の首長国）
- ◆ 3月16日、ドバイ国際空港近接の燃料貯蔵庫がドローン攻撃を受け火災発生。
- ◆ 4月4日、米国テック企業「オラクル」の社屋外観に残骸落下（負傷者なし）。
- ◆ 4月5日、シャルジャ州のホールファカン港で残骸落下により、4名が負傷（うち1名重傷）。
- ◆ 4月6日、大手通信企業「Du」フジャイラ支社に対するドローン攻撃（負傷者なし）。
- ◆ 5月4日、フジャイラ石油産業地帯に対するドローン攻撃。火災及びインド国籍3名の負傷者発生。その後も攻撃あり。

攻撃の標的となった主要施設の位置情報



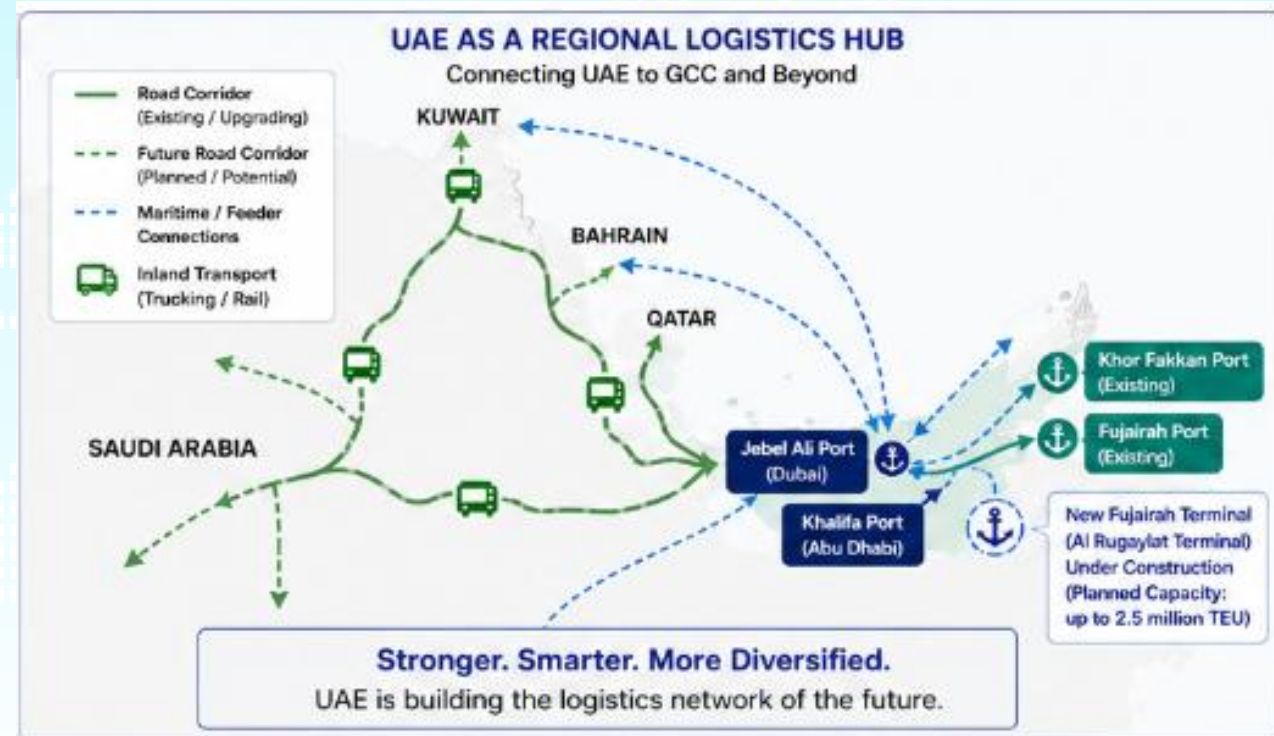
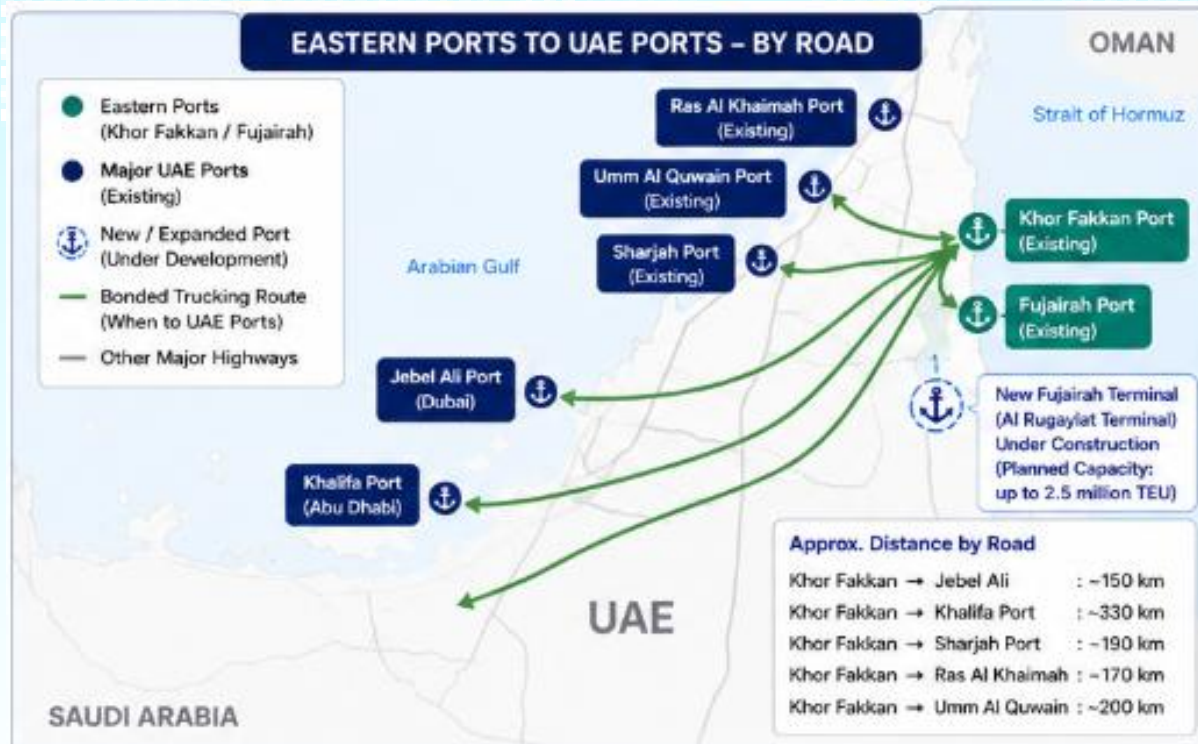
1 - 2. UAEと諸外国の防衛関連協定の締結状況



※ 同一国の複数記載は、異なる協定等の締結・合意を示す。各協定等の内容・範囲は、防衛協力、防衛産業協力等、国・協定により異なる。

2-1. 物流（東海岸の活用と物流ハブとしての地位確立）

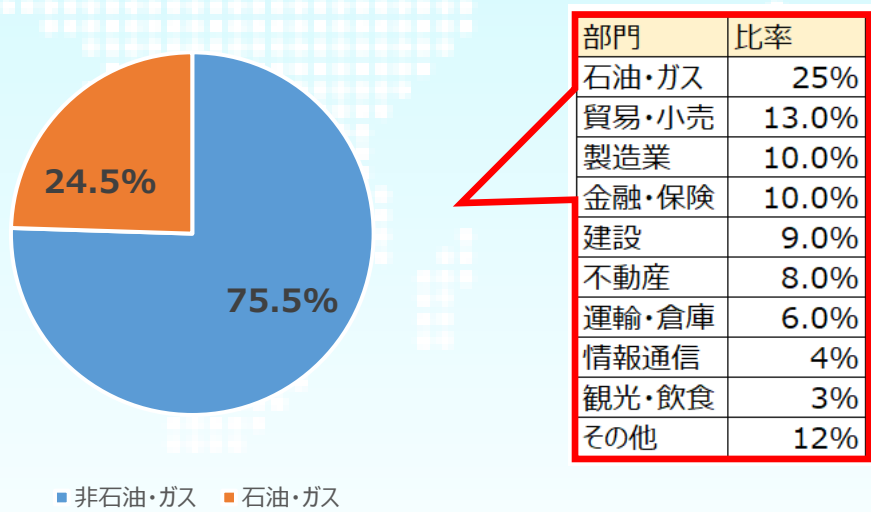
- ホルムズ海峡の通航制約により、ジュベル・アリ港やハリファ港といった主要港への海上アクセスが制約され、コンテナ貨物の東岸港への大規模な振替が発生。
- U A E は、ホール・ファッカン港やフジャイラ港で荷揚げした貨物を保税陸送等で内陸へ輸送する代替物流網を迅速に構築し、物流機能を維持。
- 今後は、東岸港の増強・新設や内陸物流網の拡充、湾岸諸国との物流接続強化を進め、ホルムズ海峡への依存を低減するとともに、中東域内の物流ハブとして揺るぎない地位確立を目指す。



2-2. 経済（GDP成長率への影響）

- World Bankは昨年12月時点で、2026年のUAE実質GDP成長率を5.0%と予測。（2025年実績：5.8%）
- イランによる攻撃開始後の6月時点に同成長率を2.4%に下方修正したが、プラス成長率を維持している。地政学リスクの顕在化により、押し下げ影響はあるもののUAE経済は底堅い。
- ホルムズ海峡の通航制約下においても、代替輸出インフラの活用により原油輸出を一定程度維持。また、非石油部門がGDPの約4分の3を占めるまで進展した経済多角化と政府の財政余力が外部ショックへの緩衝材として機能。UAE経済は地政学リスク下でも相対的な耐性を示している。

UAE GDP産業構造（2024年）



出典：JETRO

UAE GDP成長率下方修正の主な要因

分野	主な影響
観光	渡航・観光需要の減少
運輸・物流	航空・海運活動の制約、輸送コスト上昇
貿易	物流ルート変更・輸送コスト上昇による取引の鈍化
不動産	投資家心理の悪化、取引の鈍化

GCC諸国 GDP成長率の変化

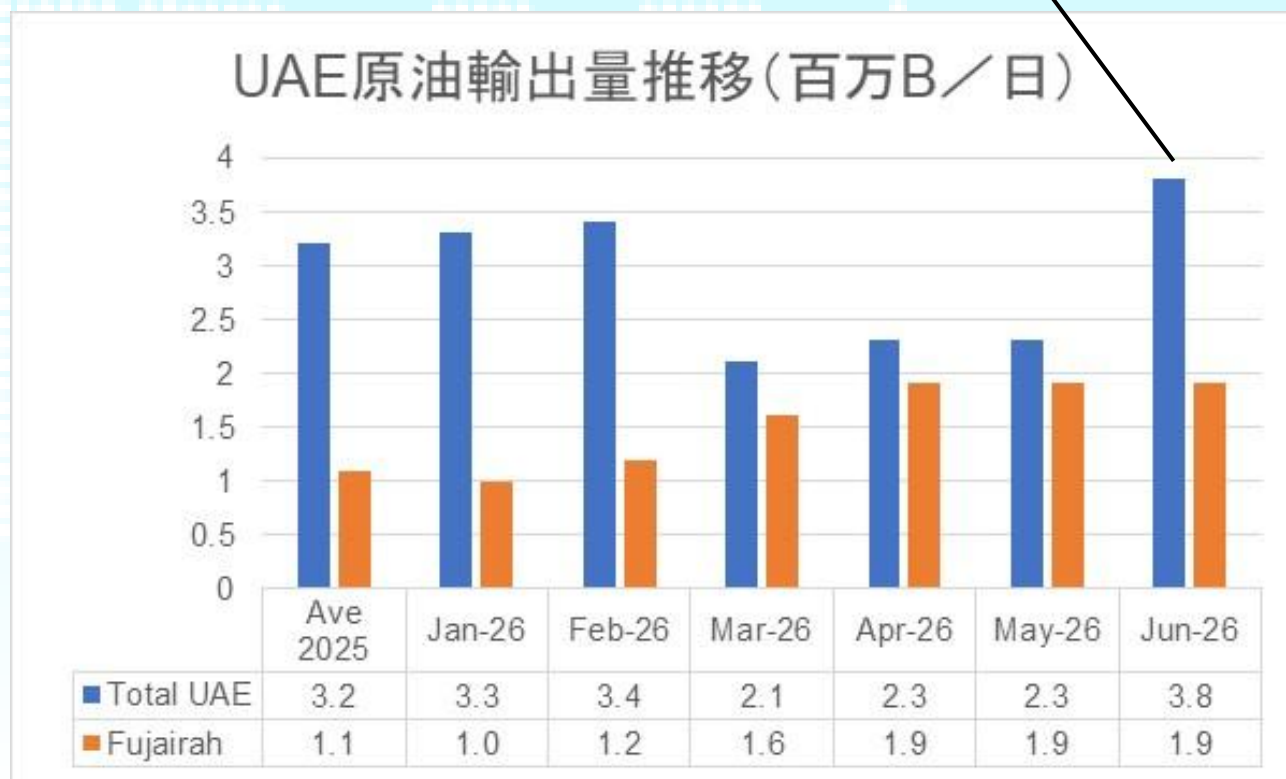
国	2025年12月時点	2026年6月時点	差
オマーン	3.6%	2.4%	-1.2%
サウジ	4.3%	3.1%	-1.2%
バーレーン	3.1%	1.3%	-1.8%
UAE	5.0%	2.4%	-2.6%
クウェート	2.6%	-6.4%	-9.0%
カタール	5.3%	-5.7%	-11.0%

出典：World Bank

UAEも下方修正されたが、ホルムズ依存度の高いKuwait・Qatarと比べ、修正幅は限定的

2-3. エネルギー（原油輸出量推移）

- 原油輸出量は3月以降一時的に減少したが、原油価格の上昇に相殺され、収入面での影響は限定的。
- 2025年のUAEの平均原油輸出量は、3.2百万B／日。（内フジャイラ経由の輸出が1.1百万B／日）
- 2026年2月末のイラン攻撃開始に伴い、ホルムズ海峡が事実上機能不全となったことをうけ、3月の輸出量は2.1百万B／日まで減少。一方、ADCO（既設の原油パイプライン）を最大限活用したフジャイラ港からの輸出拡大や、自社用船等により、3～5月も一定程度の輸出を維持。
- 6月には、UAE・イラン間の個別協議が進展したことに加え、アメリカ・イランが覚書に署名した結果、自社用船等による輸出も更に拡大し、過去最高となる3.8百万B／日の原油を輸出。



2-4. 金融・財政（UAE政府の対応）

- UAEは、平時からの財政黒字や低い政府債務、十分な外貨・金融面の蓄えを背景に、健全な財務基盤を確保。
- 情勢悪化後は、中央銀行が銀行への資金供給・規制面の緩和を行うとともに、政府も観光・物流等の企業に支払猶予や手数料軽減等を実施。
- 経済活動には一定の影響が生じたが、「蓄え」と「早期対応」により、経済全体へ影響が連鎖することを抑制。

2026年：GCC諸国の財政収支・政府債務見通し（2026年4月時点）

国	財政収支	政府債務	ポイント
UAE	4.9%	31.4%	非石油部門の成長・経済多角化で収入基盤を拡大
サウジ	-3.5%	32.1%	Vision 2030に伴う大型投資・歳出拡大で赤字化
カタール	-3.4%	43.3%	LNG関連の大型投資・インフラ支出が財政を圧迫
クウェート	27.6%	22.3%	政府ファンドの巨額資産・投資収益が収支を大きく押し上げ
オマーン	5.2%	32.7%	財政再建と歳出抑制で債務負担を大幅に縮小
バーレーン	-10.6%	152.4%	石油収入基盤が相対的に弱く、恒常的な財政赤字が蓄積
ヨルダン	-1.1%	206.5%	高齢化に伴う社会保障支出と過去の赤字が債務を押し上げ
G7 Ave	-3.7%	123.2%	高齢化・社会保障・利払い等で財政余力が縮小

【財政収支】

- ・政府の「年間の家計簿」に相当する指標。
- ・政府の1年間の収入と支出の差を、GDPに対する割合で示したもの。
- ・「+」は黒字、「-」は赤字を示す。

【政府債務】

- ・政府の抱える借金残高が、GDPに対してどの程度の割合かを示したもの。

出典：IMF

情勢悪化後の政府による主な実施策・検討策

時期	実施策	内容
2026年3月	Financial Institution Resilience Package (金融機関レジリエンス・パッケージ)	・銀行が通常より多くの手元資金を使えるようにし、企業・個人への融資を続けやすくした。 ・必要準備金の最大30%を引き出しを可能にした。
2026年3月	Credit Risk Management (信用リスク管理措置)	・情勢悪化で一時的に返済が難しくなった企業・個人について、 銀行が直ちに融資を打ち切ったり、信用上の問題として扱ったりせず、柔軟に対応できるようにした。
2026年3月	Dubai Customs Economic Support Measures (ドバイ税関経済支援措置)	・輸入・輸出を行う企業の関税などの支払期限を120日延長、分割払いを可能にした。 ・罰金を80%削減。6,613社が利用、428社に7,900万AED超の資金繰りを支援した。
2026年4月	AED 1 Billion Economic Incentives (10億AED経済インセンティブ)	・ドバイで事業を行う企業の政府関連手数料の支払いを3か月延期した。 ・ホテル向けでは、売上にかかる政府手数料と観光関連料金を3か月延期した。
2026年4月	EDB Liquidity Support (エミレーツ開発銀行による流動性支援)	・企業が原材料を購入し、工場・事業を止めずに済むよう、平均2,000万AED/日を融資した。
2026年4月	Discussion of Currency Swap with USA (米国との通貨スワップ協議)	・「予防的な措置」として、米国とのドル・スワップという追加的な安全網確保に向け、協議を開始した。

2-5. エネルギー（原油輸送インフラ）

- ホルムズ海峡での運航が困難になった後、U A Eは、既設のA D C O P（アブダビ原油パイプライン）により、ハブシャンからフジャイラへ陸上油田の原油(マーバン原油)輸送を最大化。（輸送能力：最大2百万B／日）
- 現在、A D C O Pと並行する第二原油パイプライン（W e s t - E a s t P i p e l i n e）を建設しており、2027年Q2の完成を予定。（輸送能力：最大2百万B／日） 日本企業も建設に関与。
- イラン攻撃開始後、U A E 海上油田や近隣産油国との接続も視野に入れた第三原油パイプラインの建設を検討中。2029年頃の完成を目標としており、日本による関与も期待されている。
- パイプラインに加え、フジャイラ港の拡張や東海岸港湾の整備を進め、ホルムズ海峡に依存しない輸出体制を検討・構築中。



出典：J O G M E C
（一部大使館追記）

3-1. 「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」、通称「POWER Asia（パワー・アジア）」について

● POWER Asia（パワー・アジア）

2026年4月15日（水曜日）、高市総理大臣は、エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合を開催し、「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」、通称「POWER Asia（パワー・アジア）」の立ち上げを発表した。

● 概要

同枠組みは、アジアにおける、原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資などの「緊急対応」や、アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた、備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用、エネルギー源多様化及び省エネへの取組を通じた産業の高度化等の「構造的対応」に取り組むため、総額約100億ドルの金融面での協力等を行うもの。政府として、同枠組みを活用しながら、日本による重要物資の安定的な調達に向けて、アジアのサプライチェーンの強靱化に努めていく。

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

（POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia）

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。
（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
 - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
 - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

● 産業の高度化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

3-2. 日・アラブ首長国連邦（UAE）包括的経済連携協定（概要）

意 義

- ◆ **天然資源と地域随一の物流・交通拠点、経済連携を精力的に推進**
 - ✓ UAEは安定的な統治と**豊富な天然資源**を活かし、**地域随一の経済・物流・交通の拠点**として発展。
 - ✓ 2021年頃から二国間の包括的経済連携協定（CEPA）を推進し、現在までに30以上の国・地域（インド、韓国、豪州、インドネシア等）とCEPAを署名済み。
- ◆ **経済面での日・UAE関係強化の重要性**
 - ✓ **UAEはエネルギー安全保障上の最重要パートナー**（日本の原油輸入の約4割で世界最大）
 - ✓ **中東・アフリカ地域最大の在留邦人数・日系企業数**を擁し、UAEに進出している日本企業を始めとする経済界からも、二国間EPA締結への期待が大きい。
 - ✓ UAEは先端技術（宇宙、AI等）分野への投資を加速するなど経済多角化を推進。両国は2018年に立ち上げた「包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）」の下、**伝統的なエネルギー分野を超えて協力を多角化**。二国間関係強化の重要性が高まっている。

交渉の経緯

2024年9月
交渉開始を決定

2024年11月～
2026年1月
7回の交渉会合

2026年3月
交渉妥結

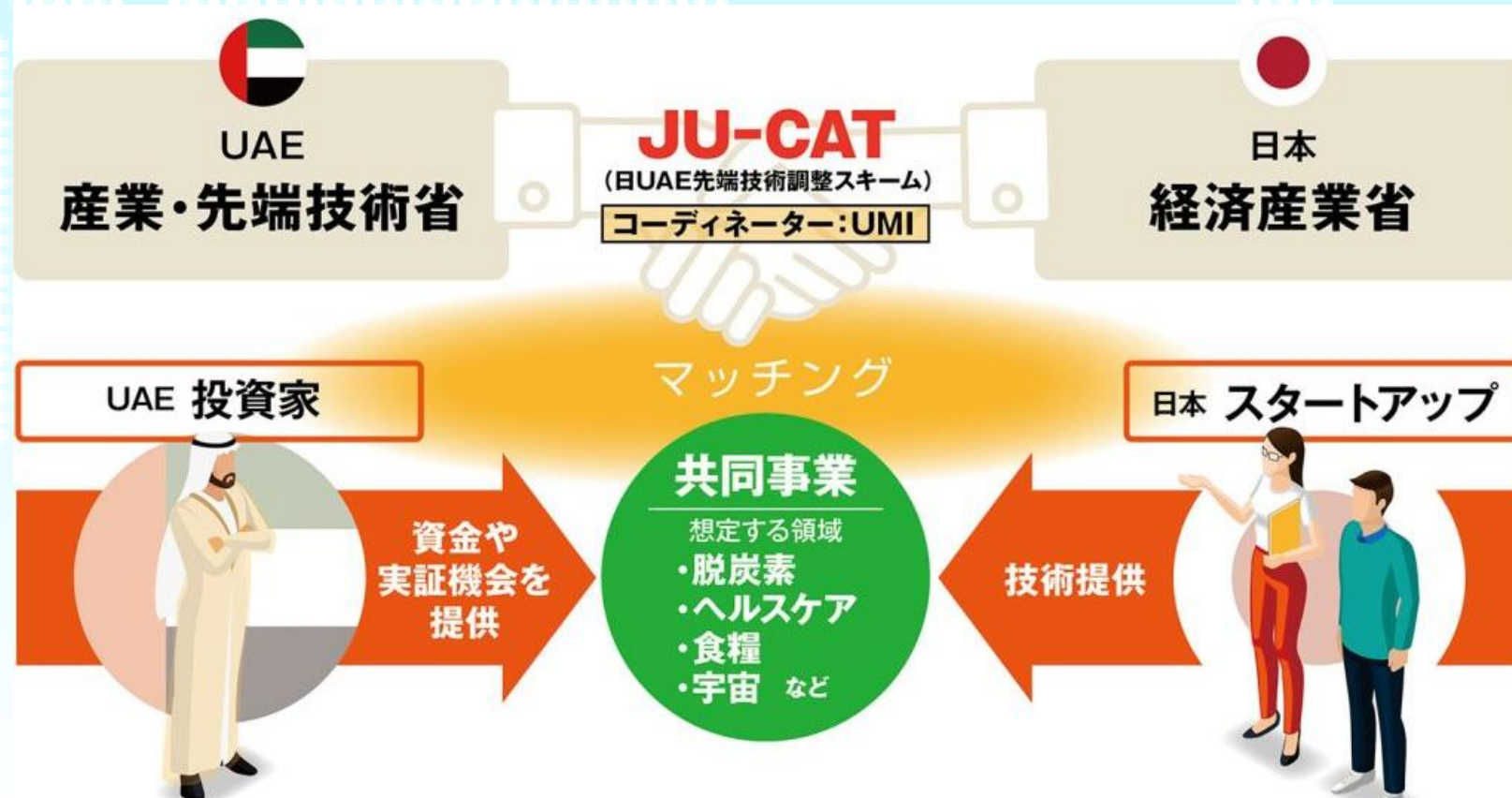
主 な 成 果

- ◆ **ルールの整備**
 - ✓ デジタル貿易、政府調達、税関手続・貿易円滑化、競争、補助金、知的財産、サービス、投資円滑化、環境・労働を含む**幅広い分野でルールを整備**。（例えば、デジタル貿易につきサーバーの現地設置要求やソースコードの移転及びアクセス要求の禁止を規定、政府調達の市場アクセスを相互に約束、UAEにとりEPAで初めて補助金規律を導入し補助金の適切な使用や透明性確保等について規定、知的財産権の保護に関して締約国内（フリーゾーンを含む）での取締りの確保を規定。中小企業、協力、透明性等に関して独立の章で規律。）これらは日本企業による円滑な活動に寄与。
- ◆ **物品及びサービスの市場アクセスの改善**
 - ✓ **物品貿易**について、**輸入額に占める無税割合**を協定発効後10年以内に、日本は約98.7%から約99.9%、UAEは約11.5%から約96.4%に改善（2022年～2023年の貿易実績の平均に基づく）。
 - **鉱工業品**では、日本の輸出関心品目、特に主な**完成車（乗用車、バス、トラック）**の7年以内関税撤廃、**自動車部品**の10年以内関税撤廃、主な**鉄鋼・鉄鋼製品**の10年以内関税撤廃・削減などを獲得。
 - **農林水産品**については、コメ等重要5品目など多くの品目を関税撤廃から除外としつつ、**牛肉、水産物、味噌・醤油、パックご飯**等日本側の多くの輸出重点品目を中心に、関税撤廃を獲得。また、**清酒及び焼酎**について関税削減を獲得。
- ✓ **サービス貿易**について、UAEは、流通、電気通信、健康関連サービスを含め、WTOよりも高いレベルで市場アクセスを約束。

3-3. 日UAE先端技術調整スキーム (JU-CAT : Japan-UAE Coordination scheme for Advanced Technologies)

概要

- 先進的な技術を有する日本のスタートアップとUAE投資家・企業をマッチングし、両国の先端技術分野での協業・市場獲得や、UAEから日本の先端技術への投資呼び込みを目指した枠組み。2023年1月に経済産業省及びUAE産業・先端技術省の間で設立された。
- コーディネーターとして民間VC（UMI社）を選定し、単なる企業紹介にとどまらず、UAEからの輸出やUAEの人材育成にも繋がるような具体的なUAEとのビジネスイメージ含めて紹介し、具体的案件の創出を推進。



4. 2026年9月以降のUAE国際会議・イベント日程

9月26日～10月1日	第15回国連犯罪防止刑事司法会議	アブダビ	犯罪・治安・刑事司法分野の国際会議
10月20日～22日	WETEX	ドバイ	水、エネルギー、技術、環境の展示会
10月21日	Reuters NEXT Gulf	アブダビ	地政学、金融、AI、気候等を扱う国際会議
11月2日～5日	ADIPEC	アブダビ	エネルギー産業展示会・国際会議
11月2日～3日	ドバイ・フィンテック・サミット	ドバイ	金融、政策、テクノロジーのリーダーが集まるイベント
11月12日～15日	DPワールド・ツアーチャンピオンシップ	ドバイ	男子プロゴルフ欧州ツアーのシーズン最終戦
11月17日～21日	ドバイ・エアーショー	ドバイ	航空宇宙機器の国際見本市
12月3日～6日	F1アブダビ・グランプリ	アブダビ	F1レースのシーズン最終戦
12月7日～11日	GITEX GLOBAL	ドバイ	AI等テクノロジーの見本市
12月12日	アブダビ・マラソン	アブダビ	国際マラソン大会
12月7日～10日	アブダビ・ファイナンス・ウィーク	アブダビ	AI、金融、フィンテック等のリーダーが集まるイベント
12月8日～10日	国連水会議	アブダビ	「安全な水と衛生をすべての人に」がテーマの国際会議
1月8日～11日	第17回IRENA総会	アブダビ	各国政府・国際機関・企業等が集まる国際会議
1月10日～14日	アブダビ・サステナビリティ・ウィーク	アブダビ	持続可能な成長の議論のために各国政府、企業等のリーダーが集まるイベント
1月17日	ドバイ・マラソン	ドバイ	国際マラソン大会
1月25日～1月29日	IDEX	アブダビ	各国政府、軍、防衛産業等が集まる国際会議
2月1日～3日	世界政府サミット	ドバイ	各国政府、国際機関、企業、専門家が未来の社会や政治を議論する国際会議
2月15日～21日	UAEツアー	UAE全土	自転車ロードレース
3月15日～18日	Capacity Middle East	ドバイ	デジタルインフラ関連のイベント
3月27日	ドバイ・ワールドカップ	ドバイ	競馬の国際レース